



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
 コード番号 9445 URL <https://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 行 辰哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸 TEL 03-3233-1301
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け) オンライン開催 < Zoom使用 >

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,748	13.5	573	46.3	641	35.9	378	56.4
2022年3月期	21,801	0.3	1,068	26.2	1,001	53.3	868	90.3

(注) 包括利益 2023年3月期 378百万円 (56.7%) 2022年3月期 874百万円 (91.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	22.60		15.9	5.8	2.3
2022年3月期	52.00		42.7	8.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,051	2,459	22.1	145.67
2022年3月期	11,049	2,342	21.0	139.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,441百万円 2022年3月期 2,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	907	446	720	1,040
2022年3月期	1,686	27	1,949	1,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		7.00		10.00	17.00	283	32.7	14.0
2023年3月期		7.00		10.00	17.00	284	75.2	11.9
2024年3月期(予想)		7.00		10.00	17.00		55.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,170	2.3	850	48.2	790	23.1	510	34.8	30.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	16,757,700 株	2022年3月期	16,693,200 株
期末自己株式数	2023年3月期	505 株	2022年3月期	5 株
期中平均株式数	2023年3月期	16,742,310 株	2022年3月期	16,693,195 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,578	16.7	473	48.6	539	37.1	347	38.6
2022年3月期	16,773	2.5	921	41.2	856	84.1	566	77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	20.77	
2022年3月期	33.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,932	1,758	17.7	104.96
2022年3月期	9,816	1,672	17.0	100.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,758百万円 2022年3月期 1,672百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだこともあり、経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型変異株による感染再拡大、資源・エネルギー価格の上昇等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱F I S ソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社では登録小売電気事業者として法人顧客に電力サービス「Elenova」を提供しており、本サービスを「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメントソリューション・ビジネス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大による経済活動の制限等が再度発生した場合は、「IP & Mobileソリューション・ビジネス」において情報通信機器の入荷、「ドキュメントソリューション・ビジネス」において各種セミナーやイベントに関する印刷物、「コンサルティング・ビジネス」においてはショッピングモール併設の保険店舗の集客等への影響が考えられます。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は247億48百万円（前期比13.5%増）となりました。一方、利益面では、「ユーティリティ・ビジネス」における燃料価格の高騰等による原価率の増大、「IP & Mobileソリューション・ビジネス」における個人を対象としたサービスの利用件数の減少、「コンサルティング・ビジネス」における人員増強による経費の増加等により、営業利益が5億73百万円（前期比46.3%減）、経常利益が6億41百万円（前期比35.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が3億78百万円（前期比56.4%減）となりました。なお当期純利益の前期比には、前連結会計年度に計上した㈱トライ・エックスの広島事業部売却益が、差分として反映されております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、当社の各報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等の全社費用の配賦方法を、より合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき組み替えて比較しております。

《IP & Mobileソリューション・ビジネス》

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。個人を対象としたサービスの利用件数の減少により、売上高は115億30百万円（前期比5.6%減）、セグメント利益は12億42百万円（前期比4.1%減）となりました。

《ユーティリティ・ビジネス》

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力を提供しております。新規獲得件数と使用量が伸びた事により、売上高は87億76百万円（前期比67.4%増）となりましたが、燃料価格の高騰を受け、原価率が増大した事により、セグメント損失は1億20百万円（前年同期はセグメント利益2億26百万円）となりました。

《ドキュメントソリューション・ビジネス》

「ドキュメントソリューション・ビジネス」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。大口顧客との取引の堅調な伸びと、新型コロナウイルス感染症の影響等により低迷していたサービスの回復により、売上高は13億45百万円（前期比11.4%増）、セグメント利益は73百万円（前期比55.1%増）となりました。

《コンサルティング・ビジネス》

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。セキュリティサービスはほぼ前年度並みに推移したものの、保険サービスにおける高額商品の販売の減少と人員増強による経費の増加より、売上高は30億96百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は1億38百万円（前期比46.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は110億51百万円となり、前連結会計年度末比2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少（2億59百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（4億43百万円）及び破産更生債権の減少（1億70百万円）によるものであります。

負債の残高は85億92百万円となり、前連結会計年度末比1億14百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（4億56百万円）、短期借入金の減少（4億36百万円）、未払法人税等の減少（77百万円）及び未払消費税等の減少（77百万円）によるものであります。

非支配株主持分の残高は18百万円となりました。また、純資産の残高は24億59百万円となり、前連結会計年度末比1億16百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し、10億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果獲得した資金は、9億7百万円（前期比7億78百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億41百万円、貸倒引当金の減少額が1億69百万円、仕入債務の増加額が4億56百万円、法人税等の支払額が2億21百万円及び違約金の受取額が1億6百万円となったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、4億46百万円（前期は27百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が61百万円及び無形固定資産の取得による支出が3億40百万円となったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、7億20百万円（前期比12億29百万円増）となりました。

これは、短期借入金の純減額が4億6百万円、長期借入金の返済による支出が30百万円及び配当金の支払額が2億83百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	14.8	21.0	22.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	52.5	53.6	50.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.1	1.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	42.2	79.8	56.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。
3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）連結業績は、電力小売事業における燃料価格の高騰による原価率の増大等により、大幅な減益を余儀なくされました。

2024年3月期におきましては、2023年4月1日付で電力の仕入契約と需給約款を、高値不透明が続く燃料価格が、業績に与える影響を回避するものに改定しております。

そのため、2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、通期の売上高241億70百万円、営業利益8億50百万円、経常利益7億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億10百万円と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、IP & Mobileソリューション・ビジネスを中心とした販売促進と基幹システム投資に内部留保を活用する一方で、業績に連動した利益還元の双方バランスに配慮して連結配当性向50%程度を目安に配当を決定しております。

当期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）は、連結業績の親会社株主に帰属する当期純利益が3億78百万円、1株当たり当期純利益が22円60銭となったことを踏まえて、前期と同額の1株につき年間17円の配当を予定しております。

次期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）につきましては1株につき、中間7円・期末10円、年間で合計17円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,588	1,040,243
受取手形	10,744	10,328
売掛金	3,674,614	4,148,195
契約資産	84,622	54,580
商品及び製品	65,496	64,442
仕掛品	46,206	24,463
原材料及び貯蔵品	272,483	125,703
短期貸付金	547	547
未収入金	1,746,059	1,789,195
前渡金	34,835	30,536
前払費用	848,133	745,095
その他	48,268	92,976
貸倒引当金	△79,160	△76,453
流動資産合計	8,052,440	8,049,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,804	56,396
減価償却累計額	△32,627	△35,569
建物及び構築物(純額)	19,177	20,826
機械装置及び運搬具	140,717	140,914
減価償却累計額	△97,037	△99,858
機械装置及び運搬具(純額)	43,680	41,056
工具、器具及び備品	218,848	256,358
減価償却累計額	△192,124	△211,406
工具、器具及び備品(純額)	26,724	44,951
有形固定資産合計	89,582	106,835
無形固定資産		
のれん	323,406	262,958
ソフトウェア	602,493	803,176
その他	1,090	635
無形固定資産合計	926,989	1,066,770
投資その他の資産		
投資有価証券	7,500	7,500
長期前払費用	732,396	653,035
破産更生債権等	2,380,817	2,210,572
繰延税金資産	987,775	877,866
その他	84,268	125,456
貸倒引当金	△2,212,702	△2,046,068
投資その他の資産合計	1,980,054	1,828,363
固定資産合計	2,996,626	3,001,969
資産合計	11,049,066	11,051,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,605,770	3,062,167
短期借入金	2,164,000	1,728,000
未払金	2,657,019	2,721,921
未払法人税等	219,138	142,010
契約負債	90,259	89,355
賞与引当金	160,562	131,589
役員賞与引当金	78,500	53,083
その他	498,197	422,052
流動負債合計	8,473,447	8,350,181
固定負債		
退職給付に係る負債	207,919	214,818
その他	24,900	27,049
固定負債合計	232,819	241,867
負債合計	8,706,266	8,592,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	553,660
資本剰余金	42,353	53,660
利益剰余金	1,739,721	1,833,864
自己株式	△1	△183
株主資本合計	2,324,427	2,441,002
非支配株主持分	18,372	18,772
純資産合計	2,342,800	2,459,774
負債純資産合計	11,049,066	11,051,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,801,864	24,748,301
売上原価	15,853,946	19,498,596
売上総利益	5,947,917	5,249,705
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	70,739	54,381
給与・賞与	1,355,639	1,415,697
賞与引当金繰入額	128,071	97,660
役員賞与引当金繰入額	78,500	53,083
退職給付費用	29,394	33,855
減価償却費	18,432	27,046
支払手数料	1,250,596	995,140
委託業務費	486,529	472,445
情報処理費	294,681	339,356
広告宣伝費	22,127	21,121
のれん償却額	67,618	60,447
その他	1,076,943	1,105,859
販売費及び一般管理費合計	4,879,273	4,676,095
営業利益	1,068,644	573,609
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	15	20
貸倒引当金戻入額	—	15,502
違約金収入	14,043	55,343
その他	5,238	15,825
営業外収益合計	19,304	86,709
営業外費用		
支払利息	22,278	16,330
貸倒引当金繰入額	60,362	—
その他	3,698	2,058
営業外費用合計	86,340	18,388
経常利益	1,001,608	641,929
特別利益		
事業譲渡益	354,652	—
特別利益合計	354,652	—
特別損失		
固定資産除却損	1,260	0
特別損失合計	1,260	0
税金等調整前当期純利益	1,355,001	641,929
法人税、住民税及び事業税	305,807	153,243
法人税等調整額	175,085	109,908
法人税等合計	480,893	263,151
当期純利益	874,108	378,778
非支配株主に帰属する当期純利益	6,078	399
親会社株主に帰属する当期純利益	868,029	378,379

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	874,108	378,778
包括利益	874,108	378,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,029	378,379
非支配株主に係る包括利益	6,078	399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,156,363	△1	1,741,069	12,294	1,753,363
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△887	—	△887	—	△887
会計方針の変更を反映した当期首残高	542,354	42,353	1,155,475	△1	1,740,181	12,294	1,752,476
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△166,931	—	△166,931	—	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	868,029	—	868,029	—	868,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	6,078	6,078
当期変動額合計	—	—	584,245	—	584,245	6,078	590,324
当期末残高	542,354	42,353	1,739,721	△1	2,324,427	18,372	2,342,800

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,739,721	△1	2,324,427	18,372	2,342,800
当期変動額							
新株の発行	11,306	11,306	—	—	22,613	—	22,613
剰余金の配当	—	—	△166,931	—	△166,931	—	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△117,303	—	△117,303	—	△117,303
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	378,379	—	378,379	—	378,379
自己株式の取得	—	—	—	△181	△181	—	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	399	399
当期変動額合計	11,306	11,306	94,143	△181	116,575	399	116,974
当期末残高	553,660	53,660	1,833,864	△183	2,441,002	18,772	2,459,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,355,001	641,929
減価償却費	215,288	257,145
株式報酬費用	—	3,571
のれん償却額	67,618	60,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△557,720	△169,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,839	△28,973
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,400	△25,416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,409	6,899
受取利息及び受取配当金	△21	△37
支払利息	22,278	16,330
固定資産除却損	1,260	0
事業譲渡損益(△は益)	△354,652	—
違約金収入	△14,043	△55,343
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	546,069	△272,878
棚卸資産の増減額(△は増加)	31,347	169,577
未収入金の増減額(△は増加)	198,794	△83,278
前払費用の増減額(△は増加)	248,347	91,803
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,007	△11,571
長期前払費用の増減額(△は増加)	321,097	78,325
仕入債務の増減額(△は減少)	60,828	456,397
未払金の増減額(△は減少)	42,547	△30
契約負債の増減額(△は減少)	△209,899	△903
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75,945	248
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,841	—
その他	△58,548	△95,805
小計	1,800,632	1,039,096
利息及び配当金の受取額	21	37
利息の支払額	△21,132	△15,970
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△191,298	△221,991
違約金の受取額	98,132	106,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686,356	907,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,494	△61,807
無形固定資産の取得による支出	△297,104	△340,269
有形固定資産の売却による収入	398	—
投資有価証券の売却による収入	300	—
貸付金の回収による収入	202	—
出資金の回収による収入	10	—
敷金の差入による支出	△1,250	△44,913
敷金の回収による収入	2,019	76
事業譲渡による収入	380,000	—
事業譲受による支出	△9,760	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,321	△446,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,606,000	△406,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△30,000
配当金の支払額	△283,644	△283,828
リース債務の返済による支出	—	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,949,644	△720,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,967	△259,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,556	1,299,588
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,588	1,040,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」という。)の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション・ビジネス」、「ユーティリティ・ビジネス」、「ドキュメントソリューション・ビジネス」及び「コンサルティング・ビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ユーティリティ・ビジネス」は電力を供給しております。「ドキュメントソリューション・ビジネス」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング・ビジネス」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2022年4月1日よりマネジメントアプローチの観点から現状の管理会計上の区分に合わせるべく、本社費用の各セグメントへの配賦方法の変更を行いました。

具体的には、当社グループ全体として負担すべき費用について、各セグメントに配賦する方法からセグメント利益と連結財務諸表との調整額に含めて表示する方法に変更する他、セグメントに配賦すべき費用についてもより合理的な基準で配布するものとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,215,977	5,242,994	1,207,665	3,135,226	—	21,801,864
外部顧客への売上高	12,215,977	5,242,994	1,207,665	3,135,226	—	21,801,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,652	—	82,108	5,958	—	125,719
計	12,253,630	5,242,994	1,289,773	3,141,184	—	21,927,583
セグメント利益	1,296,088	226,473	47,443	260,911	—	1,830,917
セグメント資産	5,764,980	1,541,107	1,065,939	1,811,655	865,383	11,049,066
その他の項目						
減価償却費	105,840	21,624	31,021	40,334	16,468	215,288
のれん償却額	8,367	—	—	59,250	—	67,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,334	15,162	40,848	66,280	26,438	369,065

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,530,246	8,776,961	1,345,066	3,096,027	—	24,748,301
外部顧客への売上高	11,530,246	8,776,961	1,345,066	3,096,027	—	24,748,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,858	—	112,154	1,696	—	173,709
計	11,590,105	8,776,961	1,457,220	3,097,723	—	24,922,010
セグメント利益 又は損失(△)	1,242,882	△120,572	73,598	138,614	—	1,334,522
セグメント資産	5,064,677	2,033,209	890,691	2,190,963	872,281	11,051,823
その他の項目						
減価償却費	125,283	36,141	32,832	57,519	5,368	257,145
のれん償却額	1,196	—	—	59,250	—	60,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,291	5,602	24,260	222,540	11,715	469,411

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,830,917	1,334,522
セグメント間取引消去	169	176
全社費用(注)	△762,442	△761,089
連結損益計算書の営業利益	1,068,644	573,609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	139.24円	1株当たり純資産額	145.67円
1株当たり当期純利益金額	52.00円	1株当たり当期純利益金額	22.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	868,029	378,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	868,029	378,379
期中平均株式数(株)	16,693,195	16,742,310

(重要な後発事象)
該当事項はありません。